

四半期報告書

(第113期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

東北特殊鋼株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル) 名古屋営業所 (名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル) 大阪営業所 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル) (注) 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	4,307,149	4,309,922	17,333,630
経常利益（千円）	637,940	517,692	2,211,702
四半期（当期）純利益（千円）	429,626	318,159	957,296
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	372,814	295,094	939,589
純資産額（千円）	13,290,599	14,016,773	13,789,497
総資産額（千円）	20,414,115	21,779,090	21,877,385
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	57.06	42.26	127.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	65.1	64.4	63.0

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な被害や、原発事故による電力不足および放射性物質の影響により、企業の生産活動や個人消費は低迷し、先行き不透明な状況で推移しました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、東日本大震災の影響により、生産活動が一時的に大きく落ち込みを見せたものの、サプライチェーンが比較的早期に復旧したことから、生産活動は回復基調となりました。

当社グループにおきましても、東日本大震災の影響により、特殊鋼事業の生産活動が一時的に落ち込みましたが、復旧作業に注力した結果、早期に通常操業に戻り、受注回復に伴う増産に対応いたしました。不動産賃貸事業につきましても、商業施設の一部に被害を受けましたが、早期に復旧しほぼ全ての店舗で営業を再開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ2百万円増の4,309百万円となりました。収益面では、製品構成変化ならびに震災による利益率の低下により、経常利益は前年同四半期に比べ120百万円減の517百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ111百万円減の318百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ7百万円増の3,784百万円、セグメント利益（営業利益）は124百万円減の264百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ4百万円減の525百万円、セグメント利益（営業利益）は1百万円減の241百万円となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、21,779百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少額679百万円、建物及び構築物の増加額354百万円等によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、7,762百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額892百万円、未払法人税等の減少額511百万円、災害損失引当金の減少額435百万円等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益318百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、14,016百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.0%から1.4ポイント増加し、64.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円（売上金額比0.6%）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	7,550,000	—	827,500	—	560,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 20,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,525,800	75,258	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	7,550,000	—	—
総株主の議決権	—	75,258	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	20,600	—	20,600	0.27
計	—	20,600	—	20,600	0.27

（注）当第1四半期会計期間末における自己株式数は20,668株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481,239	2,802,153
受取手形及び売掛金	2,712,398	2,944,460
有価証券	101,866	101,166
商品及び製品	413,890	476,594
仕掛品	861,386	984,344
原材料及び貯蔵品	645,146	560,545
繰延税金資産	473,992	213,544
その他	38,027	80,856
貸倒引当金	△448	△506
流動資産合計	8,727,499	8,163,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,516,351	6,871,168
機械装置及び運搬具（純額）	1,069,492	1,128,062
工具、器具及び備品（純額）	49,910	54,765
土地	2,601,998	2,601,998
建設仮勘定	462,824	176,309
有形固定資産合計	10,700,577	10,832,304
無形固定資産		
	73,294	65,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,157	2,323,512
従業員に対する長期貸付金	1,401	996
繰延税金資産	248,606	247,716
その他	143,404	148,650
貸倒引当金	△2,556	△2,542
投資その他の資産合計	2,376,013	2,718,333
固定資産合計	13,149,885	13,615,930
資産合計	21,877,385	21,779,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,573	1,886,814
短期借入金	333,852	333,852
未払法人税等	637,958	126,688
賞与引当金	261,314	133,714
災害損失引当金	600,546	164,967
その他	769,874	706,221
流動負債合計	3,598,119	3,352,258
固定負債		
長期借入金	248,833	165,370
繰延税金負債	80,647	64,757
長期預り金	3,689,862	3,701,862
修繕引当金	342,353	349,079
退職給付引当金	20,082	21,299
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	39,990	39,690
固定負債合計	4,489,767	4,410,058
負債合計	8,087,887	7,762,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	12,230,018	12,480,412
自己株式	△17,699	△17,753
株主資本合計	13,600,812	13,851,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,685	165,620
その他の包括利益累計額合計	188,685	165,620
純資産合計	13,789,497	14,016,773
負債純資産合計	21,877,385	21,779,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,307,149	4,309,922
売上原価	3,368,332	3,506,012
売上総利益	938,816	803,909
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	81,391	75,256
給料及び手当	55,561	63,882
賞与引当金繰入額	26,537	27,375
退職給付費用	6,061	2,543
役員退職慰労引当金繰入額	4,721	—
その他	131,682	128,884
販売費及び一般管理費合計	305,954	297,942
営業利益	632,862	505,967
営業外収益		
受取利息	2,090	6,155
受取配当金	4,134	5,503
仕入割引	4,723	5,311
その他	1,564	3,811
営業外収益合計	12,512	20,780
営業外費用		
支払利息	2,924	1,823
固定資産除却損	273	1,959
売上割引	3,148	3,070
その他	1,087	2,202
営業外費用合計	7,433	9,055
経常利益	637,940	517,692
特別利益		
契約解約益	※1 78,236	—
特別利益合計	78,236	—
税金等調整前四半期純利益	716,176	517,692
法人税、住民税及び事業税	204,970	125,728
過年度法人税等戻入額	—	※2 △187,020
法人税等調整額	81,578	260,825
法人税等合計	286,549	199,533
少数株主損益調整前四半期純利益	429,626	318,159
四半期純利益	429,626	318,159

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429,626	318,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,812	△23,064
その他の包括利益合計	△56,812	△23,064
四半期包括利益	372,814	295,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,814	295,094

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 契約解約益	契約解約益は、自家発電用燃料の購買取引契約を解約したことによるものであります。	—
※2 過年度法人税等戻入額	—	過年度法人税等戻入額は、平成23年4月20日に国税庁から公表された「東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて(法令解釈通達)」を適用し、前連結会計年度に計上した未払法人税等の一部を戻し入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	170,457千円	167,169千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,236	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,764	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,777,000	530,148	4,307,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,777,000	530,148	4,307,149
セグメント利益	389,462	243,399	632,862

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,784,638	525,283	4,309,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,784,638	525,283	4,309,922
セグメント利益	264,552	241,414	505,967

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	57円06銭	42円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	429, 626	318, 159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	429, 626	318, 159
普通株式の期中平均株式数 (株)	7, 529, 528	7, 529, 384

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。